

2021年8月6日

会社名 ロードスターキャピタル株式会社  
(コード番号：3482 東証マザーズ)  
住所 東京都中央区銀座一丁目10番6号  
代表者 代表取締役社長 岩野 達志  
問合せ先 取締役最高財務責任者 川畑 拓也  
(TEL. 03-6630-6690)

<マザーズ> 投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

○開催状況

開催日時 2021年8月6日 16:00-17:00  
開催方法 オンラインによる開催  
説明会資料名 2021年12月期 第2四半期決算説明資料

【添付資料】

- ・投資説明会において使用した資料

以上



Loadstar Capital

# 2021年12月期 第2四半期 決算説明資料

ロードスターキャピタル株式会社

東証マザーズ：3482

2021/8/6

# 1. 事業内容

## Mission

不動産とテクノロジーの融合が未来のマーケットを切り開く

Fintech領域

クラウドファンディング事業  
(エクイティ型・貸付型)



OwnersBook



不動産投資領域

コーポレート  
ファンディング事業  
(不動産投資・不動産賃貸)

アセット  
マネジメント事業

仲介・PM・  
コンサルティング事業

## 2. 2Qトピックと 市場再編に対する当社の戦略

売上高

99億円

前年同期比  
△2%

予算進捗率  
53.7%

税前利益

31億円

前年同期比  
+19.1%

予算進捗率  
68.5%

当期純利益

21億円

前年同期比  
+18.7%

予算進捗率  
68.4%

## ● 予想を上回るパフォーマンス

昨年度コロナ禍において積極的に取得したバルク8物件のうち、取得価格の小さい3物件(総投資額の約2割)を売却(うち1物件は3Q計上)。売却価格合計は取得価格合計の倍近くとなっており、引き続き保有している5物件(総投資額の約8割)には、かなりの潜在的利益が期待されるとともに、昨年の投資判断が非常に適切だったことが分かる。

また、今回の売却価格は含み益の根拠となる鑑定評価額をも大きく上回っており、売買市場は非常に活況であるといえる。

結果として、2Qの当期純利益の対予算進捗率は68%となった。

物件	取得価格	鑑定評価額	売却価格
A	100	147.2	161.4
B	100	156.1	226.6
C	100	163.2	215.8
計	100	154.7	198.3

## ● 「SDGs達成への取り組み」 WEBページ公開

SDGs推進の社会情勢を受け、持続可能な社会の実現に向けた当社の様々な施策・行動を「SDGs 達成への取り組み」としてまとめ、公開。

<https://loadstarcapital.com/ja/company/sdgs.html>

### 当社グループの取り組みと関連するSDGs





## ● 脱炭素社会に向けた業務提携

再生可能エネルギー事業を展開する株式会社afterFITと業務提携し、当社保有物件の電力を順次グリーン電力に切り替え、CO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指していく。  
(改訂CGコードにも対応)



afterFIT

The logo for Shirokuma Denki, consisting of a dark blue square background with white text. The text reads "脱炭素するなら" (If you want to decarbonize), "はわー" (power), and "しろくま電力" (Shirokuma Denki) in a large font.

脱炭素するなら  
はわー  
しろくま電力

## ★プライム市場を目指す

(新市場区分の選択申請に係る当社の機関決定はまだなされておられません)

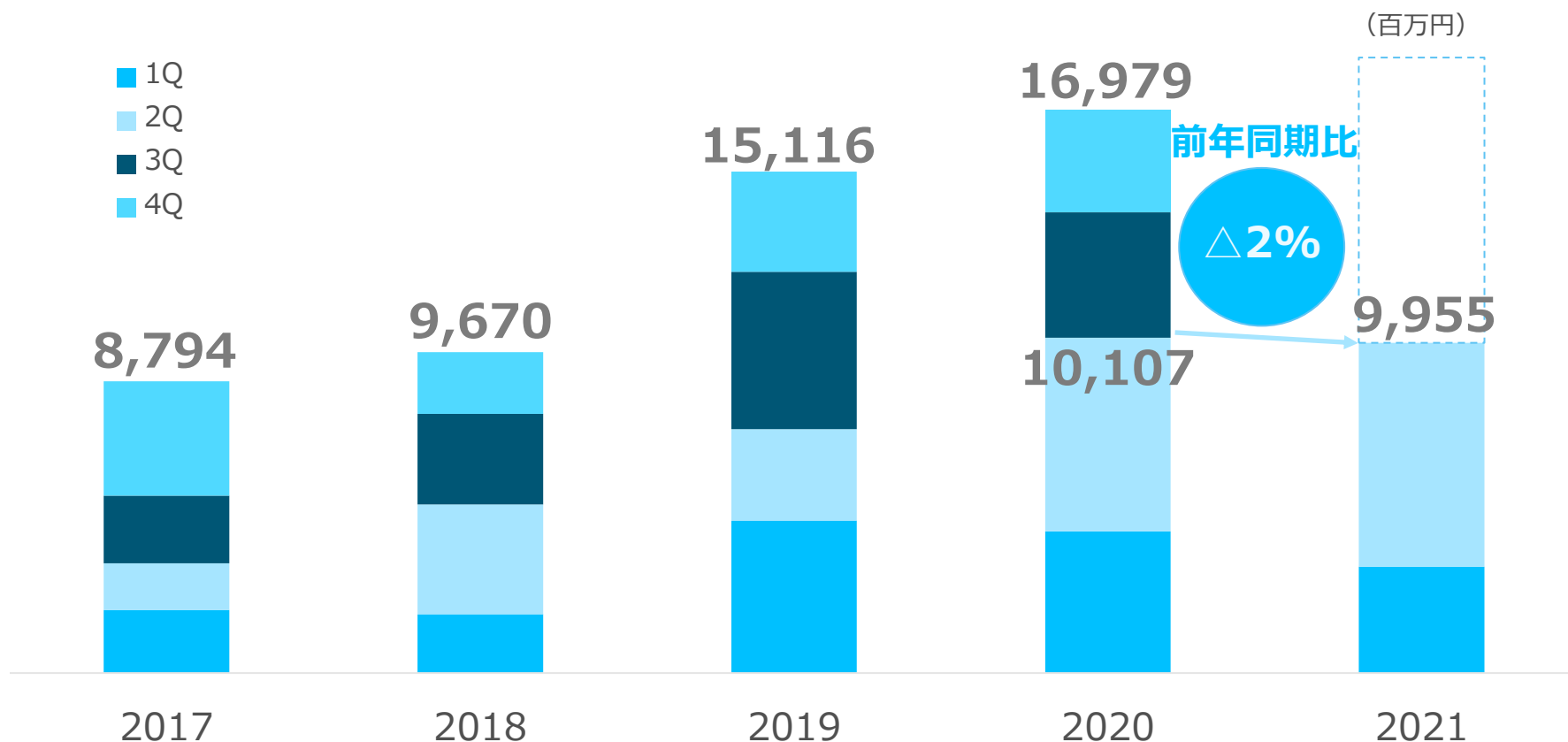
当社は、全社を挙げて東証プライム市場を目指してまいります。

### ● 改訂CGコード対応

- ・ 任意の諮問委員会である指名・報酬委員会→設置済
- ・ 社外取締役比率3分の1以上→確保済
- ・ 気候変動対策→afterFIT社との業務提携により対応済
- ・ その他、プライム市場上場会社に求められるコードは順次対応を進めていく。

## 3. 2021年12月期 第2四半期決算概要

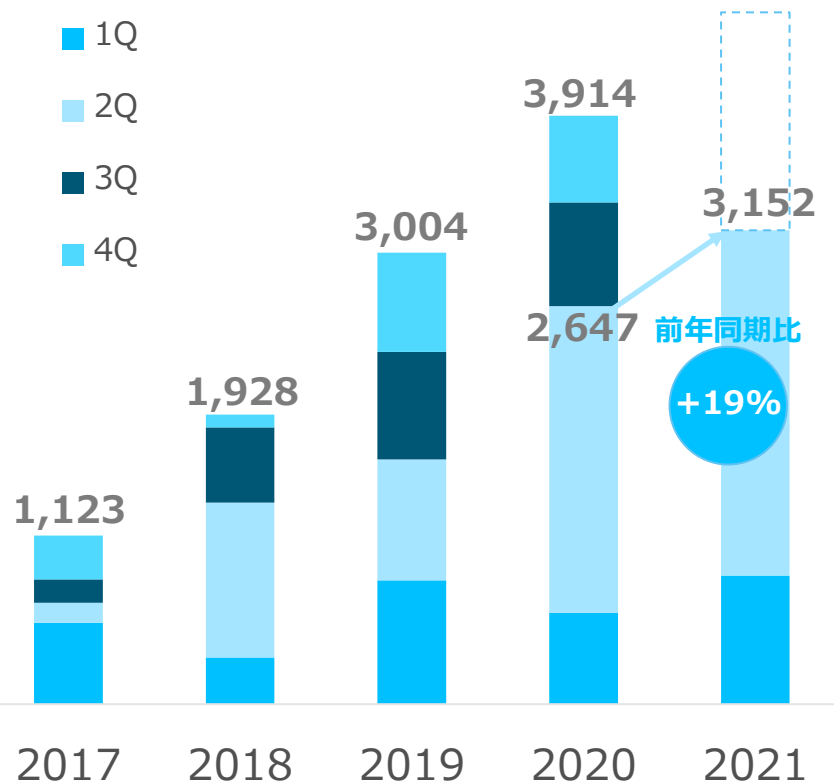
- 新型コロナウイルス感染症の影響はほとんどなく、売上高は順調に推移。マーケットに先高観があるため売上よりは利益を重視する方針。
- ストック収益である賃貸収益が大幅に増加。



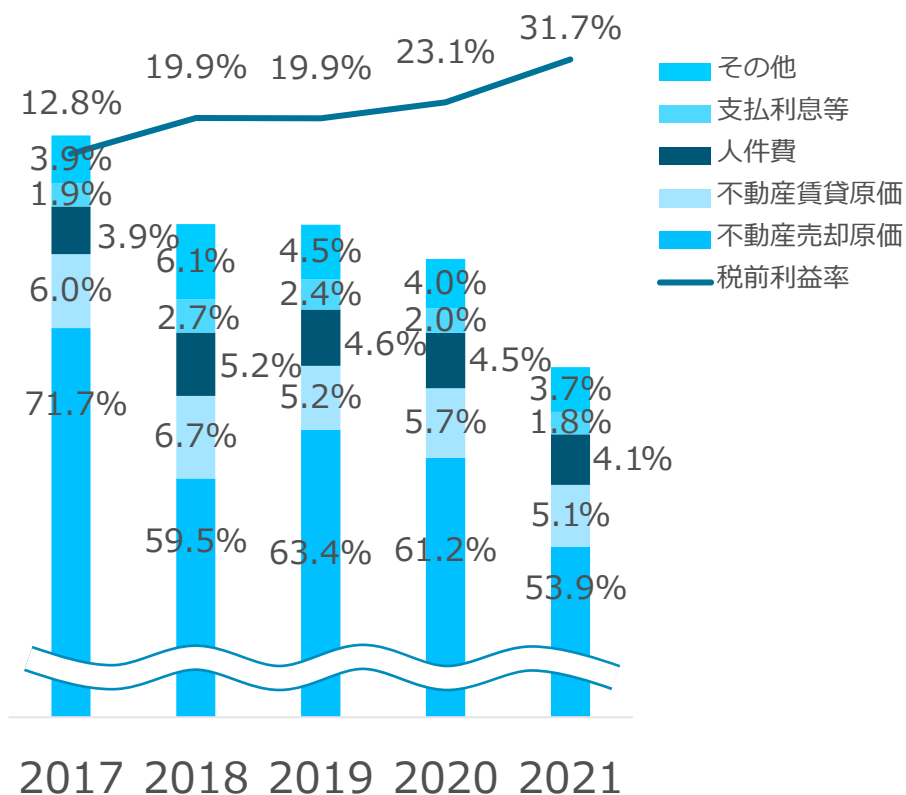
# 連結税前利益とコストコントロール

- 昨年取得した物件の売却益/賃貸収益のいずれも大きく貢献。連結税前利益は前年同期比+19%。2年前の年間の同利益をすでに上回り、今期予算に対して進捗率68%を達成。

## 連結税前利益 (百万円)



## コスト構造 (百万円)



# 連結損益計算書

(単位：百万円)	2021年12月期2Q実績				2021年12月期（予想）		
	金額	対売上高 比率	前年 同期比	対予想 進捗率	金額	対売上高 比率	前年比
売上高	9,955	100.0%	98.5%	53.7%	18,554	100.0%	109.3%
売上原価	5,867	58.9%	89.2%	50.5%	11,615	62.6%	102.4%
売上総利益	4,087	41.1%	115.8%	58.9%	6,938	37.4%	123.2%
販管費	634	6.4%	113.6%	43.0%	1,476	8.0%	128.5%
営業利益	3,452	34.7%	116.2%	63.2%	5,462	29.4%	121.8%
経常利益	3,290	33.1%	117.8%	65.8%	4,997	26.9%	119.9%
税前利益	3,152	31.7%	119.1%	68.5%	4,600	24.8%	117.5%
純利益	2,174	21.8%	118.7%	68.4%	3,178	17.1%	117.7%

## 4. 事業別実績

## Mission

不動産とテクノロジーの融合が未来のマーケットを切り開く

Fintech領域



### OwnersBook



クラウドファンディング事業  
(エクイティ型・貸付型)

不動産投資領域

コーポレート  
ファンディング事業  
(不動産投資・不動産賃貸)

アセット  
マネジメント事業

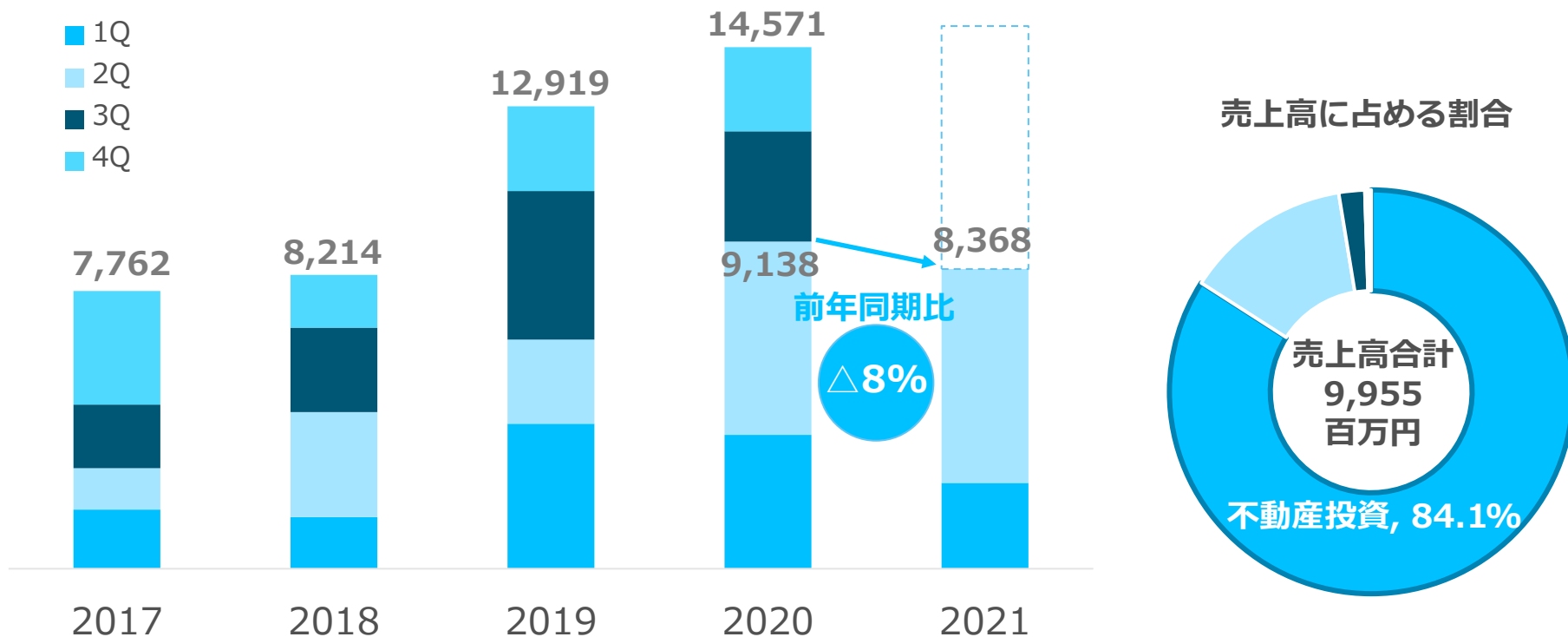
仲介・PM・  
コンサルティング事業



## 【不動産投資売上】

- 盛り上がりを見せるオフィス市況を的確に捉え、4物件まとめでの売却を実現（うち1物件は3Q計上）。下期の売却活動も順調に進んでいる。
- 購入については是々非々で判断。無理な予算消化はしない。

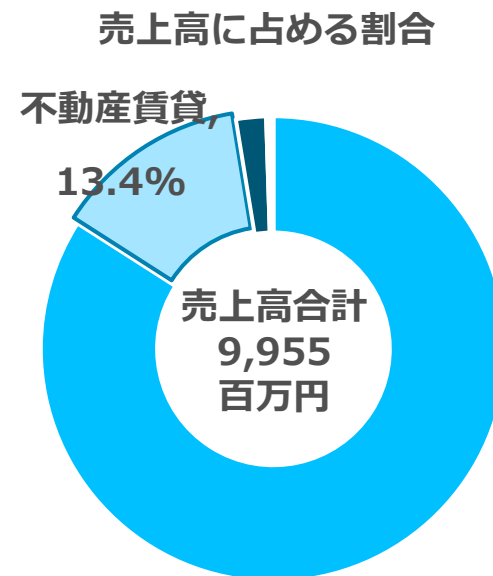
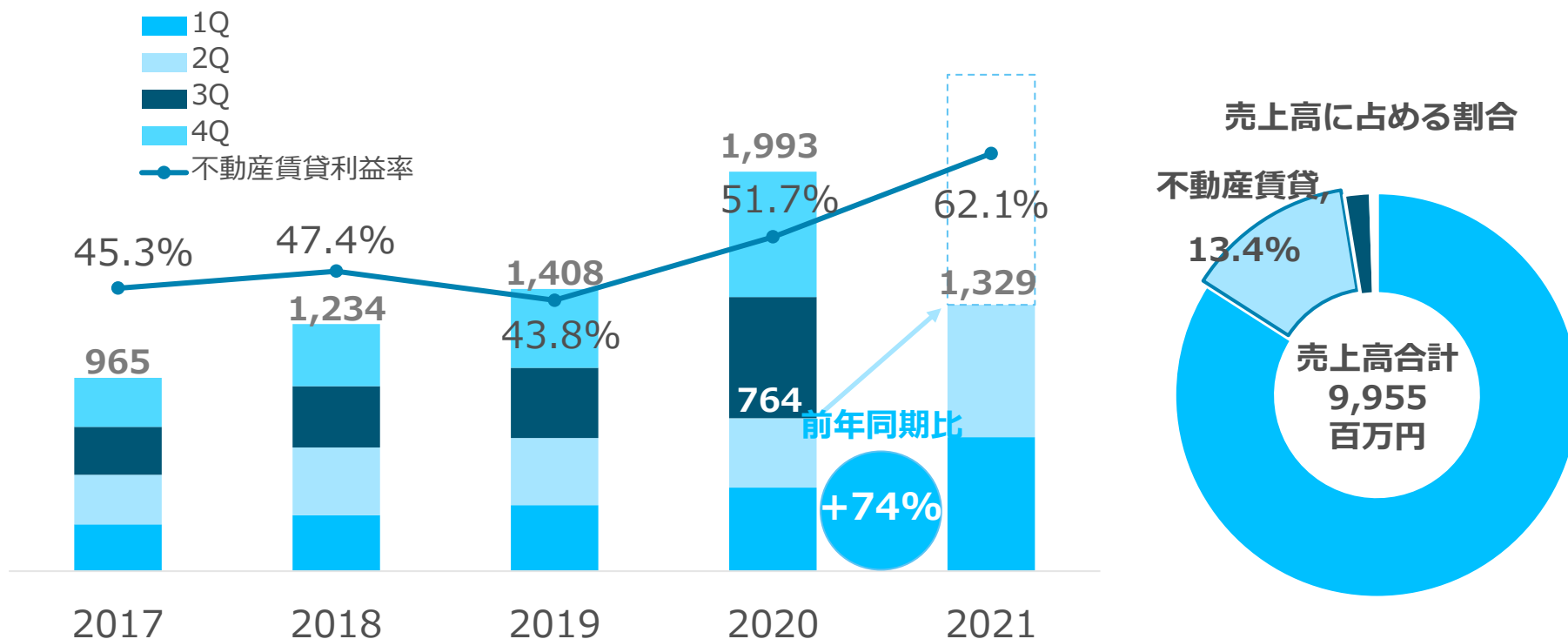
## コーポレートファイナンス（不動産投資）事業売上高 (百万円)



## 【不動産賃貸売上】

- 昨年取得した物件が賃貸収益／利益率に大きく貢献し、売上高は前年同期比+74%。
- 保有物件の構成上、商業テナントやホテルの影響は小さい。

## コーポレートファイナンス（不動産賃貸）事業売上高 (百万円)

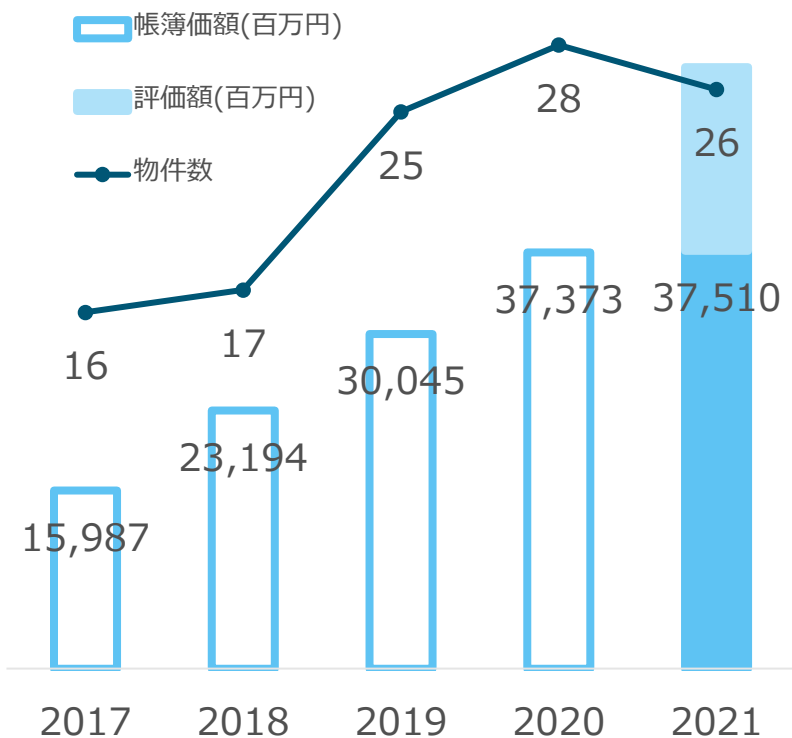


# コーポレートファンディング事業の実績

## 【物件取得に伴う株主価値の向上】

- 当期はサテライトオフィス需要等も意識し、新横浜に大型のオフィスビルを取得。
- 徹底した物件の目利き及びマネジメントにより、含み益も大幅に積み上げ、会社の持続的成長の基盤を強化。

## 販売用不動産の帳簿価額、物件数推移



トラックレコード	売却価格/仕入価格 (諸経費・減価償却費除く)
2017	129%
2018	154%
2019	136%
2020	147%
<b>2021</b>	<b>157%</b>

物件数	保有	売却累計
都心五区	18	21
その他区	6	17
横浜	2	1

主な用途	オフィス	物流/工場	商業	住宅	ホテル
都心五区	13		4	1	
その他区	3	2		1	
横浜	1				1

\*都心五区：千代田区、中央区、港区、渋谷区、新宿区



- 世界的資産運用会社であるCBRE Global Investorsが組成するファンドを主な投資家として、下記物件に係るAM業務を受託運用中。

\*ここでいうAM（アセットマネジメント）業とは、顧客に代わり、投資用不動産の投資効率の拡大と収益の最大化を図り、戦略策定から、物件の取得、保有時の収益管理、売却実務に至るまでを実行する業務です。

Z棟 物件概要	建物名称	晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ
	所在地	東京都中央区晴海1-8-12（住居表示）
	交通	都営大江戸線「勝どき」駅徒歩6分
	建築時期	2001年10月
受託概要	買主	晴海特定目的会社
	受託区分	8階～11階部分
	取引対象面積	7,492.55㎡（8階～11階部分合計）
	用途	事務所
	受託時期	2019年10月
	資産の種類	不動産信託受益権



## Mission

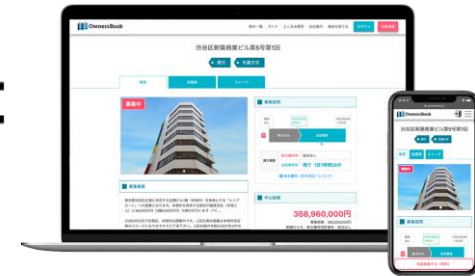
不動産とテクノロジーの融合が未来のマーケットを切り開く

Fintech領域

クラウドファンディング事業  
(エクイティ型・貸付型)



OwnersBook



不動産投資領域

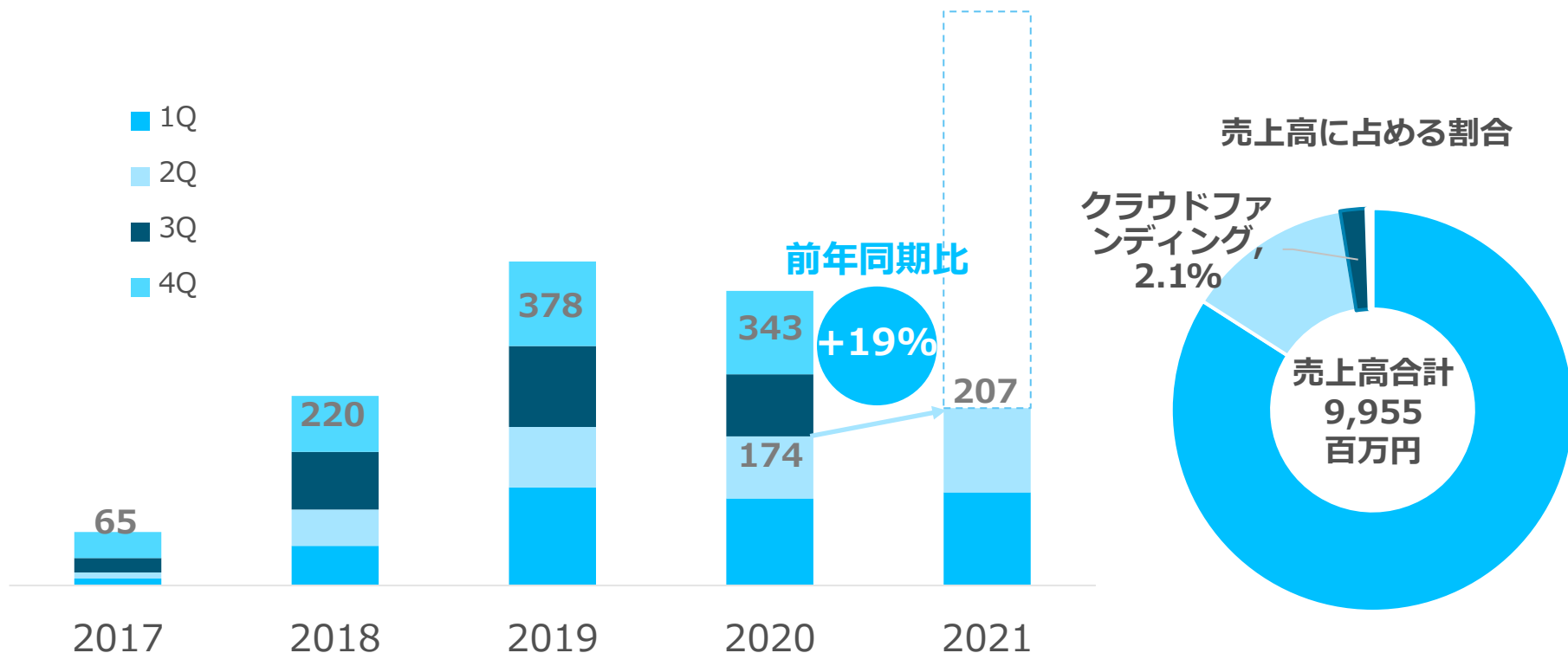
コーポレート  
ファンディング事業  
(不動産投資・不動産賃貸)

アセット  
マネジメント事業

仲介・PM・  
コンサルティング事業

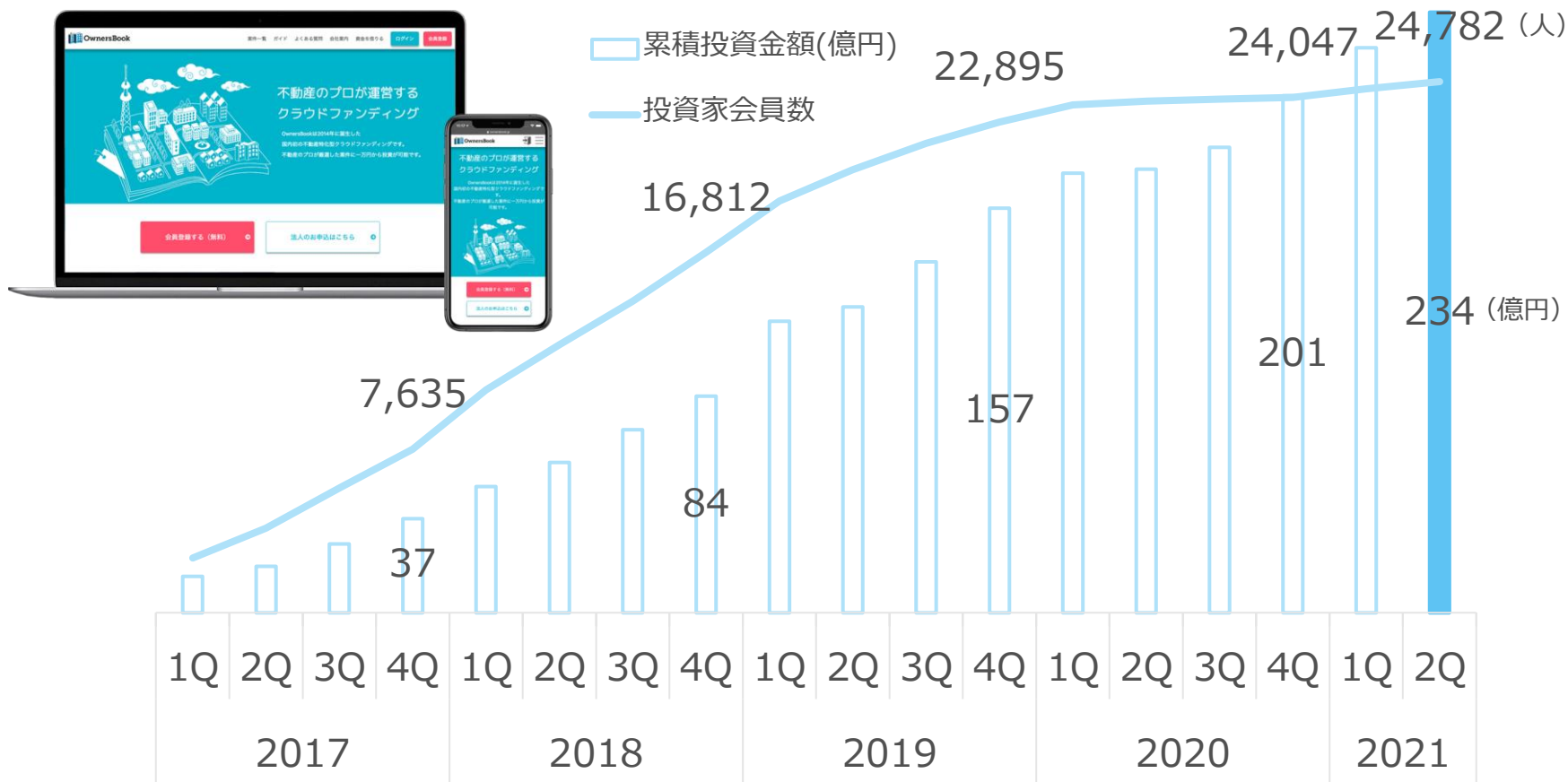
- 投資家需要は変わらず旺盛であり、売上高は前年同期比増。
- 株主優待内容の変更により、株主優待（優先投資権）を持つ投資家も増えたことから、予算達成に向けて案件組成に力を入れていく。

## クラウドファンディング事業売上高 (百万円)



# 投資家会員数／累積投資金額

- 投資家会員数及び累積投資金額は、新型コロナウイルス感染症の影響で伸びは緩やかであるものの、着実に積みあがっている。
- 投資家会員に過度なリスクを負担させないことを優先し、マーケットを見定めながら事業拡大を図っていく。



# OwnersBookの成長



## 案件の大型化

## 株主優待案件

## 抽選案件の実装

## 海外案件の組成

11億円募集実績もある  
(3000人超が投資)

株主×投資家会員  
で当社ファンを獲得

抽選倍率 **数倍**

エクイティ型の  
新しい形も模索

数億円の案件が数分内に募集が完了することもあり、  
ファンディングパワーの成長が著しい



# 5. 2021年12月期 業績予想と 今後の成長戦略

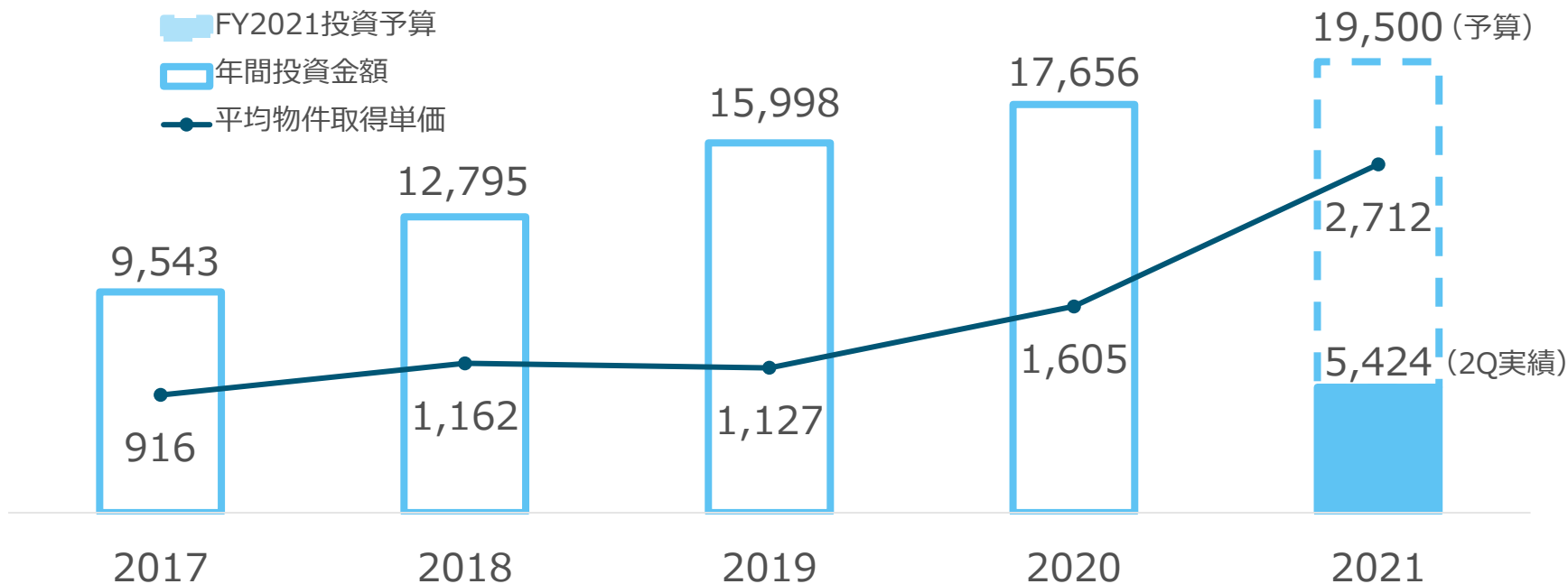
- コーポレートファンディング事業**：物件の入れ替えと収益の確保  
**クラウドファンディング事業**：多様な商品の提供と規模の拡大  
**アセットマネジメント事業**：AUMの拡大

(単位：百万円)	2021年12月期2Q実績				2021年12月期 (予想)		
	金額	対売上高 比率	前年 同期比	対予想 進捗率	金額	対売上高 比率	前年比
売上高	9,955	100.0%	98.5%	53.7%	18,554	100.0%	109.3%
売上原価	5,867	58.9%	89.2%	50.5%	11,615	62.6%	102.4%
売上総利益	4,087	41.1%	115.8%	58.9%	6,938	37.4%	123.2%
販管費	634	6.4%	113.6%	43.0%	1,476	8.0%	128.5%
営業利益	3,452	34.7%	116.2%	63.2%	5,462	29.4%	121.8%
経常利益	3,290	33.1%	117.8%	65.8%	4,997	26.9%	119.9%
税前利益	3,152	31.7%	119.1%	68.5%	4,600	24.8%	117.5%
純利益	2,174	21.8%	118.7%	68.4%	3,178	17.1%	117.7%

## コーポレートファイナンス事業の持続的成長

- 当社の強みである不動産評価能力とスピーディーな意思決定により、オフィスを中心にしつつ、物流施設やホテルも注視し、保有物件を積上げる。
- 取得については是々非々で判断。マーケットが過熱し過ぎていると判断した場合には取得を控える可能性もある。

### 年間投資額と平均物件取得価格 (百万円)



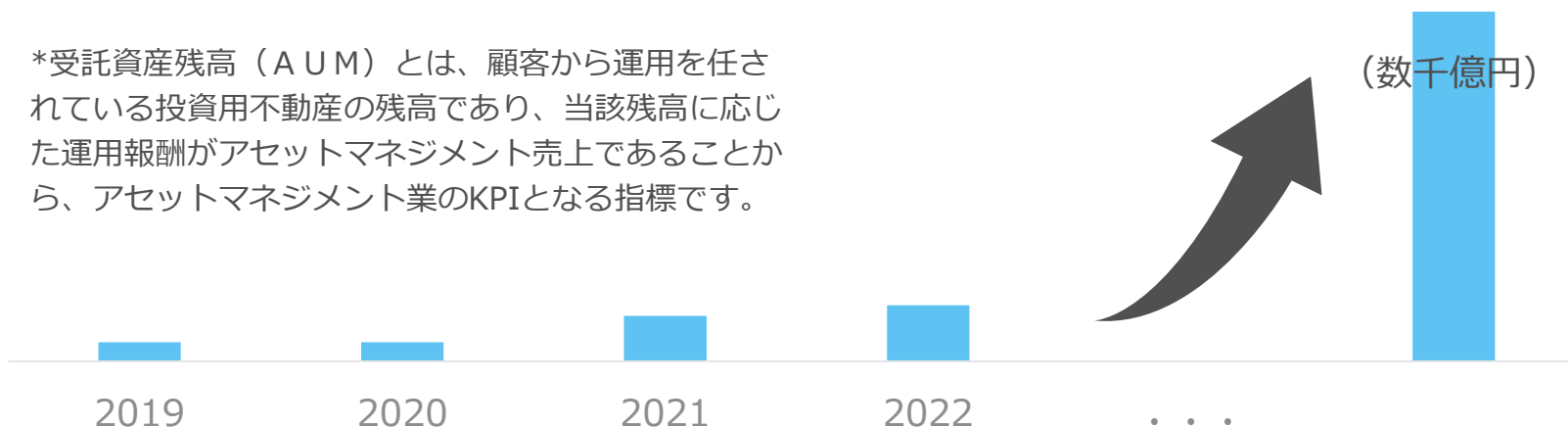
## アセットマネジメント事業の拡大

世界的に見れば東京のオフィス市況への新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であり、海外投資家の投資意欲は高い。また、世界的に長期化しつつある低金利の環境下において、債券や株式投資以外の選択肢（不動産のリスクプレミアム）への注目も国内外共に高い。

このような状況下において、既存案件のパフォーマンス向上を図るとともに、新規案件獲得に向け、投資家、金融機関との関係構築に注力する。

## 受託資産残高（AUM）\*

\*受託資産残高（AUM）とは、顧客から運用を任されている投資用不動産の残高であり、当該残高に応じた運用報酬がアセットマネジメント売上であることから、アセットマネジメント業のKPIとなる指標です。



## クラウドファンディング事業の展開

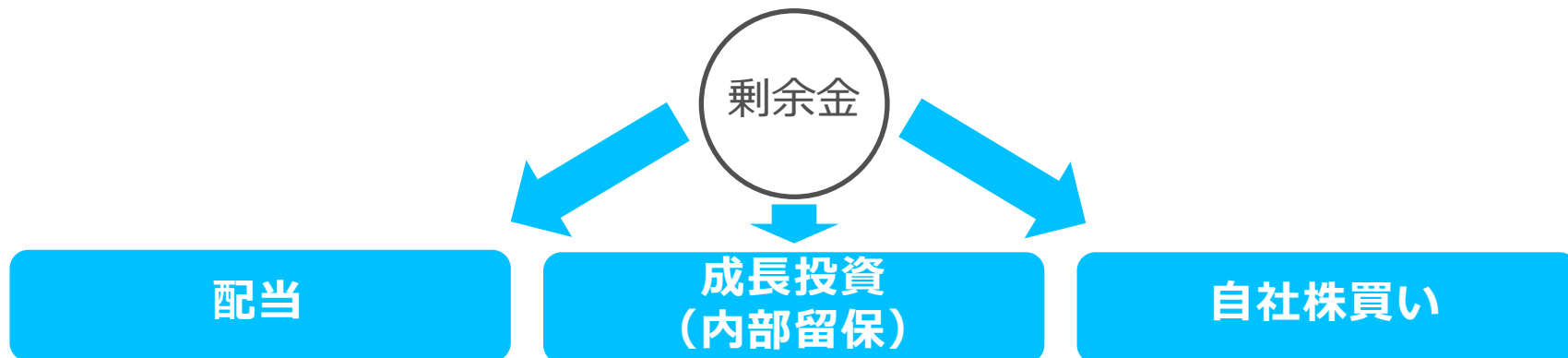
クラウドファンディング事業（OwnersBook）への個人投資家の投資意欲は依然として高く、数分で募集が完了する数億円以上の案件もある。

- 貸付型については、上記投資家需要を踏まえた大型案件の組成や、ノンリコース型案件などの商品の多様化を図り、事業を拡大していく。
- エクイティ型については、国内案件・海外案件問わず、また当社保有物件のオフバランス化も検討し、案件組成の安定化を目指す。
- さらに、\*STO(Security Token Offering)はクラウドファンディング市場を拡大させる重要な仕組みと考え、実用に向けた研究を重ねていく。

\*伝統的なエクイティファイナンス・デットファイナンスに代わる新しい資金調達方法、株式や社債に代わる新しい金融商品の提供、これらのニーズをテクノロジーの進化を通じて、法令に準拠した形でサービス提供する仕組み 出典：一般社団法人日本STO協会

## 配当基本方針

- 業績拡大により企業価値・株主利益の向上に努める。
- 配当性向15%を目安に安定的かつ継続的な利益還元を実施。



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 (予定)
1株当たり配当金	5.5円	9.5円	14.5円	24.5円	29.0円
配当性向	14.5%	14.8%	15.0%	*14.9%	14.9%

\* 自己株式を除いた期末株式数による計算結果です。  
期中平均株式数による計算では16.1%となります。

## 株主優待

- 当社株式を1,000株以上かつ**半年**以上継続保有された株主を対象に『OwnersBook』の「株主優待用投資枠」を提供。

## ・ 総株主数の変化

2020年6月末	2020年12月末	2021年6月末
2,747名	4,438名	6,171名

総株主数はこの1年で2.2倍となった。

当社に寄せられる期待をより意識し、事業運営を進めていく。

2021年6月末点  
流通株式比率  
35%以上

## ・ 大株主の状況 (有価証券報告書から作成)

株主名	2020年12月末 (株数/持ち株比率)	2021年6月末 (株数/持ち株比率)	備考
岩野 達志	3,360千株(20.5%)	3,360千株(20.5%)	当社代表取締役
Renren Lianhe Holdings	2,540千株(15.5%)	2,540千株(15.5%)	流通株式ではない
森田 泰弘	1,502千株(9.1%)	1,234千株(7.5%)	流通株式
藤岡 義久	1,456千株(8.8%)	—	流通株式注4
キャピタルジェネレーション(株)	1,100千株(6.7%)	1,100千株(6.7%)	流通株式
佐藤 由紀子	559千株(3.4%)	—	流通株式注4
(株)ライブスター証券	514千株(3.1%)	—	流通株式注4
久保 直之	280千株(1.7%)	280千株(1.7%)	当社取締役
成田 洋	248千株(1.5%)	248千株(1.5%)	当社取締役
南原 貴裕	222千株(1.3%)	—	流通株式注4
MSIP CLIENT SECURITIES	—	321千株(1.9%)	流通株式
(株)S B I証券	—	309千株(1.8%)	流通株式
楽天証券(株)	—	295千株(1.8%)	流通株式
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	—	254千株(1.5%)	流通株式

(注1) 持株比率は自己株式を控除して計算。

(注2) 「—」は有価証券報告書の大株主の状況に表れていないことを示している。

(注3) RENREN LIANHE HOLDINGSと森田泰弘氏は当社の経営から離れた今も良好な関係が続けている。

(注4) 当社株式の保有状況について開示はできませんが、仮に保有している場合の当社株式の状態を示したものです。

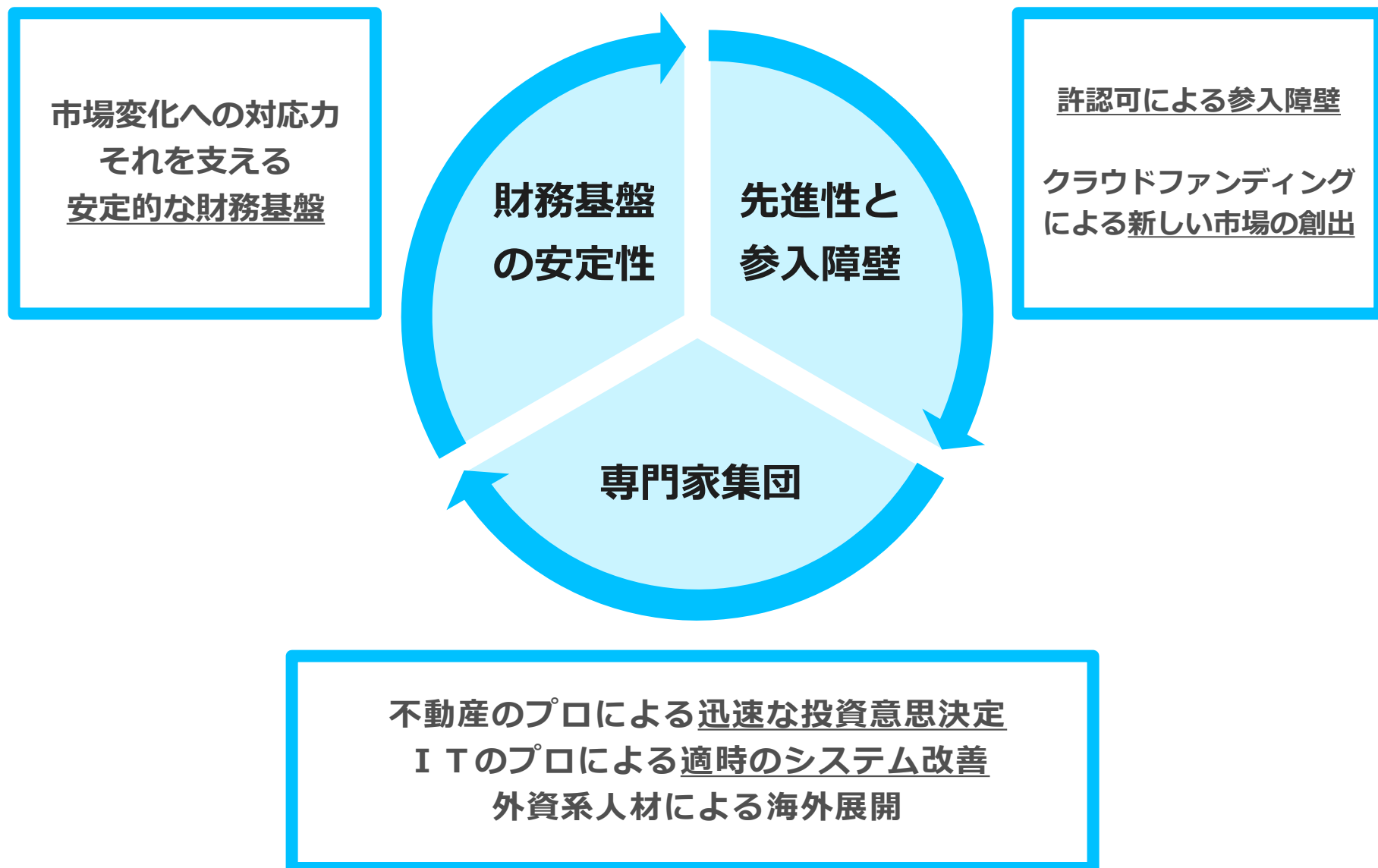
認識するリスク	影響する 主な事業	顕在化の 可能性	顕在化した 場合 の影響度	対応策
当社グループの持続的な成長を支える優秀な人材を確保できないリスク	全事業	低	低	採用を強化はもちろんのこと、優秀な人材の流出を防ぐために、風通しの良い社風の醸成、より個々人が成長できる職場環境の提供等に努める。
規制緩和等に伴う新規参入業者の増加や既存の競合他社との競争激化	クラウド ファンディング 事業	低～中	低	営業人員の増強やSFA(Sales Force Automation)等のDX(Digital Transformation)を推進を通して案件獲得の増加を図っている。また、クラウドファンディング事業においては、システムの増強、UI/UX(User Interface / User Experience)の向上に努めており、さらに、メディアへの露出やセミナーの実施を通じて、『OwnersBook』の認知度の向上に力を入れている。
当社グループの事業を規制する法令等の法令等の解釈の変更、改正又は新たに制定され、当社グループの事業が制限されるリスク	クラウド ファンディング 事業	低	高	コンプライアンスオフィサー及び社内外の弁護士等を中心に、法改正等が当社グループの事業へ与える影響を評価し、適時適切な対応を行う。
地震等の自然災害が発生し、当社が保有する不動産の価値が大きく毀損するリスク	コーポレート ファンディング 事業	低	高	新耐震または新耐震と同程度以上の物件の選別、一定水準以上の地震リスク評価(PML)の取得、地震保険への加入を通してリスク軽減を図っている。

\*その他のリスクにつきましては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。



# Appendix 1.

## 当社の強みと特徴



## 不動産投資市場で確立していない 個人マネーへのアクセスの実現



### OwnersBook

#### 需要

6年超の実績と  
上場会社の信用力により、  
運用会社としての信頼を確立

高い  
参入障壁

#### 供給

クラウドファンディング事業に  
必要な許認可\*は  
取得のハードルが高い

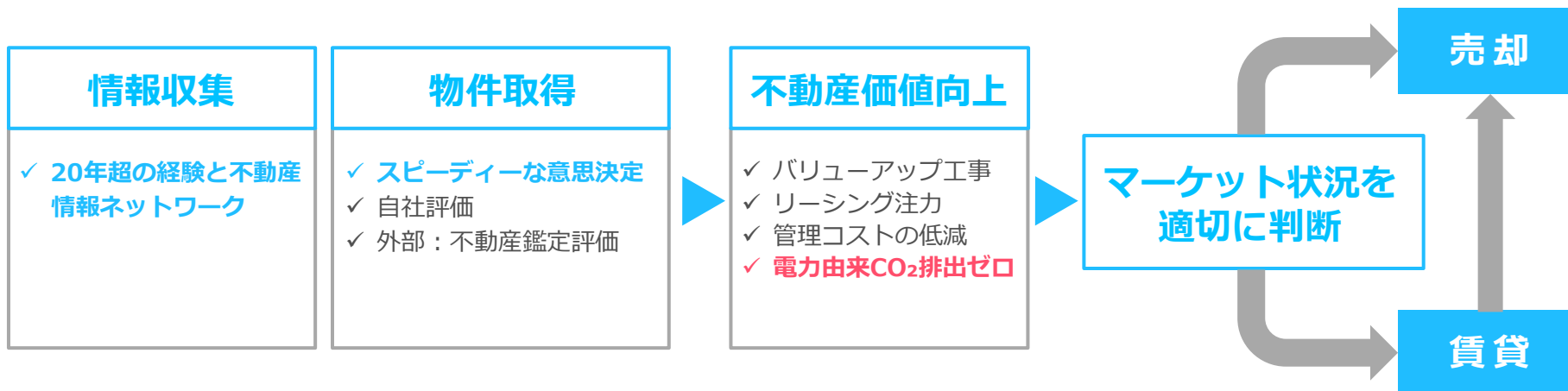
\* 投資運用業、第二種金融商品取引業、貸金業等

#### 専門性

不動産とITのプロフェッショナル集団

# コーポレートファンディング事業の競争優位

迅速な不動産評価及び意思決定の下、流動性が高い**東京23区を中心としたエリアの中規模オフィスビル**を取得し、バリューアップ

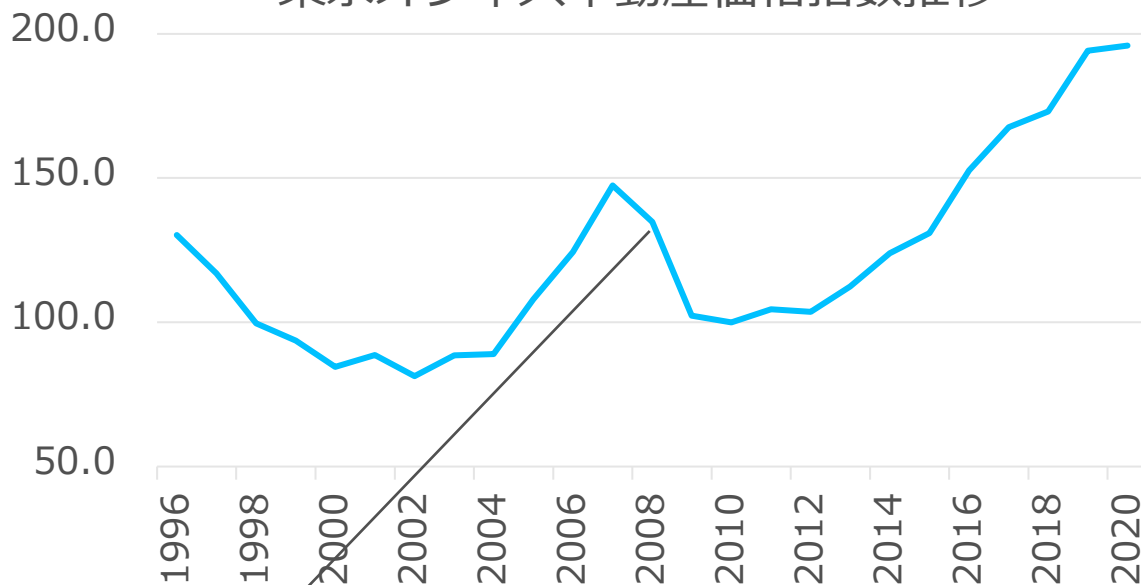


	大規模オフィスビル	<b>注力領域</b> 中規模オフィスビル	小規模オフィスビル
大手不動産投資会社等	管理コストを鑑みて投資対象となる	規模に対して管理コストが高くなり敬遠する傾向にある	規模に対して管理コストが高くなり敬遠する
個人投資家直接投資	潤沢な資金が必要なため投資対象にならない	潤沢な資金が必要なため投資対象になりづらい	資金面を鑑みて投資対象となる

# 安定的な財務基盤

- 短期的な不動産価格変動の備えた、長期借入による安定的な財務基盤

東京オフィス不動産価格指数推移

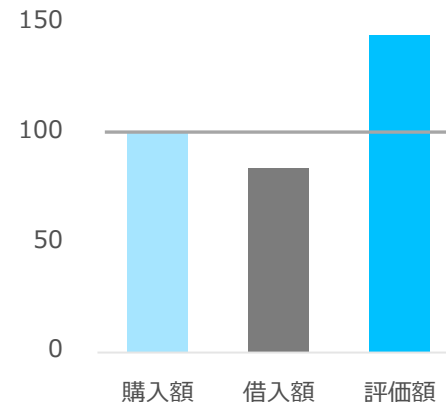


出典：国土交通省 不動産価格指数（東京 オフィス）

不動産価格下落局面では、借換えが出来ないリスクがある

保有物件の含み益により金融機関からの高い信用を得て、長期間の借入を実現。  
短期的な不動産価格の変動による借換えが出来ない懸念を低減。

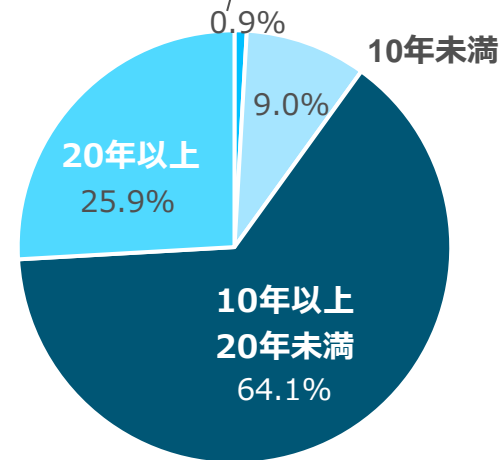
## 鑑定評価額に裏付けされた信用力



※不動産購入額累計=100として指数化 2021年6月末時点

## 加重平均借入期間17年

5年未満 (物件に紐づかない運転資金)



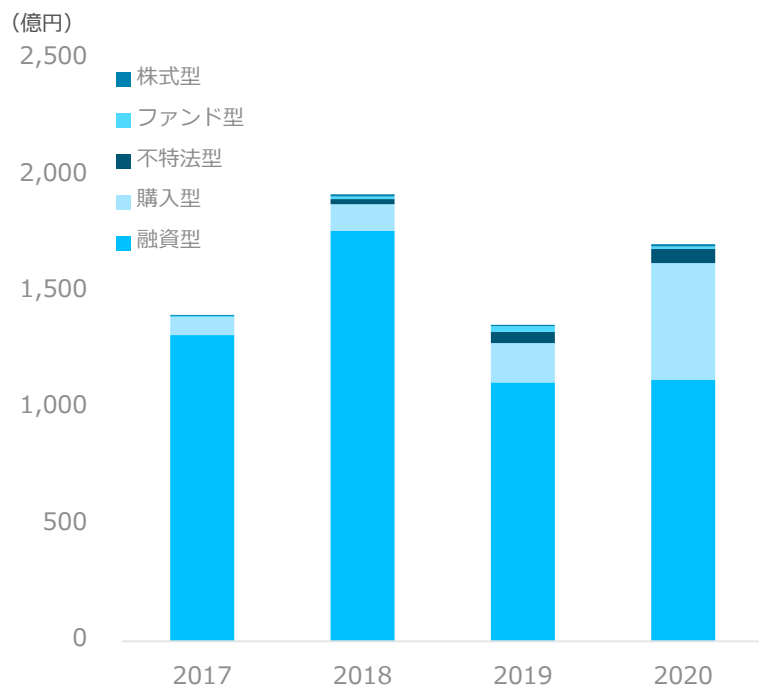
※2021年6月末時点

# Appendix 2.

## クラウドファンディング業界と OwnersBook

- 融資型クラウドファンディング事業者も年々増えてきており、今後も市場拡大が見込まれる。
- 将来的には不動産私募投資市場もクラウドファンディングの対象になる可能性があると考える。

## クラウドファンディング市場規模

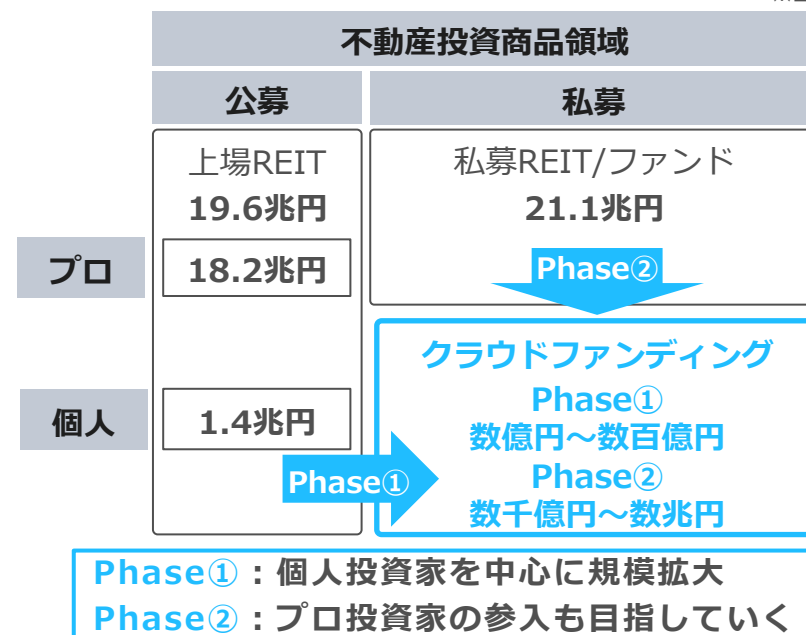


出典 :

<http://safe-crowdfunding.jp/wp-content/uploads/2021/07/CrowdFunding-market-report-20210709.pdf> (一般社団法人 日本クラウドファンディング協会「クラウドファンディング市場調査報告書」 2021年7月9日 より当社作成)

## 不動産型クラウドファンディングの成長可能性

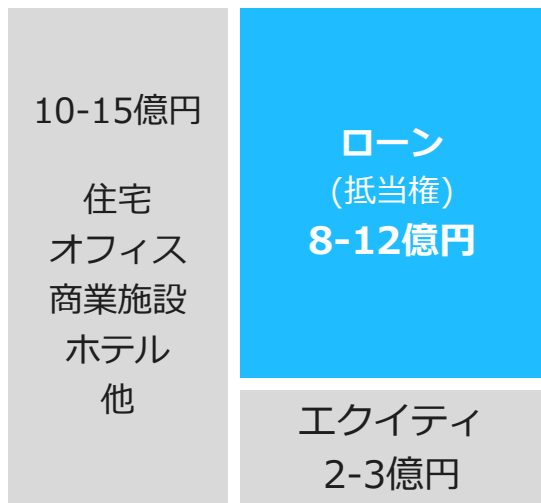
※当社私見



市場規模出典 :

<https://j-reit.jp/market/12.html> (2020年2月末時点)  
<https://www.smtri.jp/news/pdf/20201006.pdf> (㈱三井住友トラスト基礎研究所「不動産私募ファンドに関する実態調査 2020年7月」 2020年6月末時点 より当社作成)

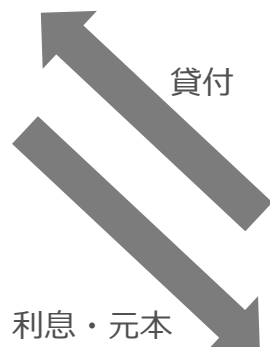
## 貸付型



## 貸付型

## 不動産を担保とした貸付

※一部の案件では、シニアローンを扱っています。



OwnersBook

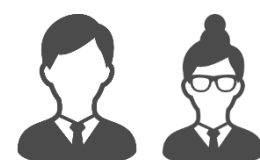


案件への投資



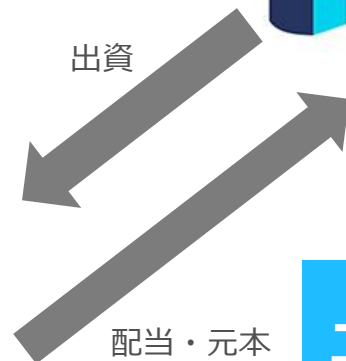
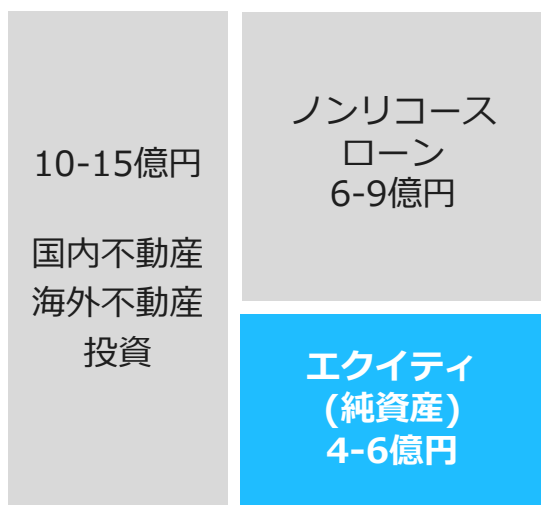
配当・元本

## 投資家



eKYCによる本人確認  
スマホ/PCから投資

## エクイティ型



## エクイティ型

## 個人に閉ざされていた 投資領域の開放



# OwnersBookの商品性 2

## 少額投資

1万円から手軽に  
不動産投資が可能

## 投資の手間がかからない

株や投信のような値動きはない  
原則、定期的に配当がある

## オンライン化により 投資家費用負担軽減

会員登録・投資実行時の手数料  
年会費無料

## 幅広い投資家層

30-40代を中心に20-70代までの  
幅広い投資家層  
首都圏を中心に全国に投資家が  
いる

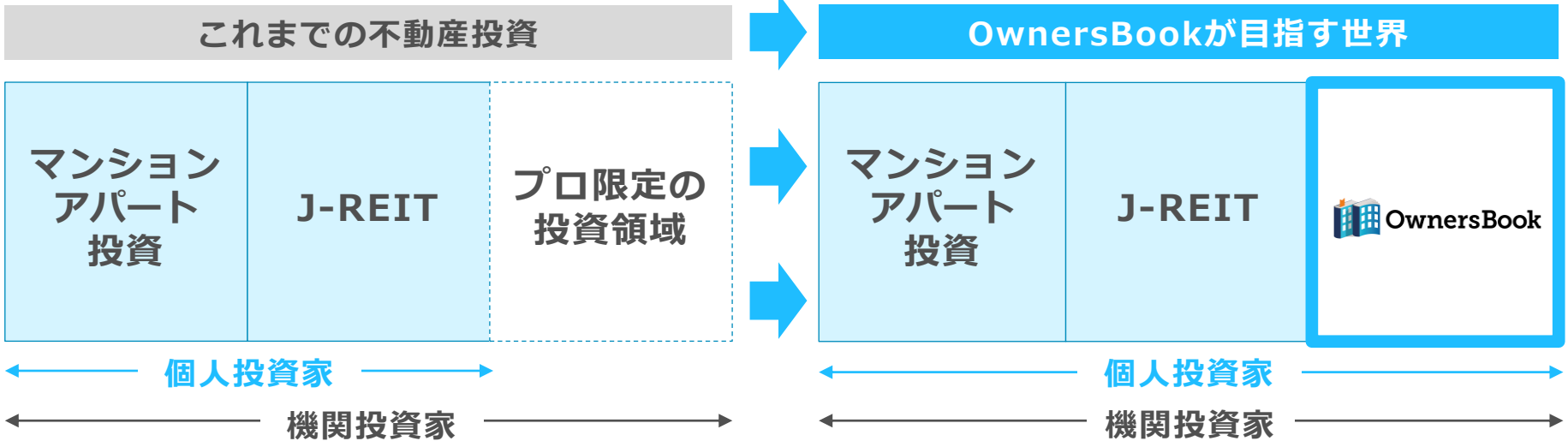
## 全案件不動産担保付き (貸付型)

自社の評価+外部評価  
不動産のプロによる案件厳選  
(金利2.5-5%程度)

## プロの投資領域への参加 (エクイティ型)

個人が参加できなかった  
不動産投資領域の開放  
(IRR 4-10%程度)





プロの機関投資家のみ投資できる領域が存在

- × 多額の資金が必要
- × 情報の独占

個人が投資できる領域が拡大

- 少額から投資可能
- 情報の公開

- ✓ 大きな投資案件に、個人が少額から参加することができるようになる
- ✓ 機関投資家のみが投資している領域に、個人投資家が加わることで、不動産市場の安定化にも貢献

- 今後、プラットフォームの拡大によるプロ投資家の参入も目指す。
- また、会員数の増大によって個人投資家によるAクラス、Sクラスへの投資可能性が広がる。



### ● 当社収益構造

	アップフロントフィー	A M報酬	売却報酬
貸付型	貸付金額 × 2%	—	—
エクイティ型	調達金額 × 1-2%	AUM × 0.3-1%	不動産売却価格等 × 1%

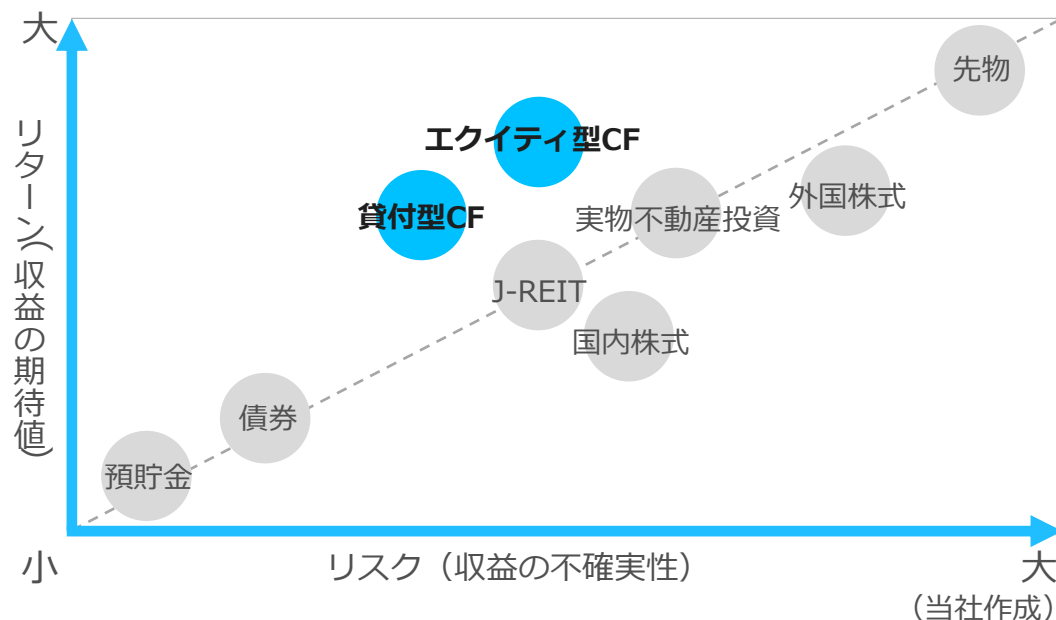
\*上記フィー体系は現時点におけるものです。

### ● OwnersBook投資家のリターン

#### 【目標リターン】

貸付型は**2.5%-5.0%**

エクイティ型は**4-10%**



# Appendix 3.

## 会社概要

<b>社名</b>	ロードスターキャピタル株式会社	<b>本店所在地</b>	東京都中央区銀座
<b>取締役</b>	8名 (うち社外取締役3名)	<b>機関設計</b>	監査役会設置会社 指名・報酬委員会設置 (任意諮問機関)
<b>監査役</b>	3名 (うち社外監査役2名)	<b>役職員</b>	約70名
<b>免許・登録 (グループ)</b>	投資運用業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業 関東財務局長 (金商) 第2660号 宅地建物取引業 東京都知事 (2) 第94272号 / (1) 第104014号 総合不動産投資顧問業 国土交通大臣 総合 - 第147号 貸金業 東京都知事 (2) 第31574号		
<b>連結子会社</b>	ロードスターファンディング株式会社 (100%) ロードスターインベストメンツ株式会社 (100%)		



## 代表取締役社長 岩野 達志

1996年 4月 (財)日本不動産研究所入所  
 2000年 4月 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン(有)入社  
 2004年 8月 ロックポイントマネジメントジャパンLLC入社  
 2012年 3月 当社設立 代表取締役社長 (現任)  
 2014年 5月 ロードスターファンディング(株)代表取締役社長 (現任)  
 取得資格：不動産鑑定士 宅地建物取引士

## 社内資格取得者 (総数)

- 不動産鑑定士：7名
- 不動産証券化協会認定マスター：13名
- ビル経営管理士：5名
- 宅地建物取引士：29名
- 貸金業務取扱主任者：10名
- 公認会計士：3名
- 弁護士：2名
- CFA協会認定証券アナリスト：1名
- CCIM (全米認定不動産投資顧問)：1名



貝塚 浩康

米国ワシントン州立大学大学院（経営修士課程）卒。カナダロイヤル銀行にてキャリアをスタート。

1993年にリチャード・エリス株式会社（現CBRE株式会社）に入社し、米国企業のコーポレートリアルエステート戦略全般を担当。

1999年3月にゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン入社。不動産およびホテルの資産・マネジメント部門の設立に従事し、2002年に部門責任者、2012年にマネージング・ディレクターに就任。国内の幅広い不動産投資運用経験に加え、上海・北京・シンガポールのオフィス、住居物件での運用経験も有する。合計1,200物件、1.8兆円以上の国内外投資用不動産案件に携わる。

2013年よりゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント。不動産運用部長に就任し、私募リート及び不動産ファンド等、数多くの国内コア不動産への投資や運用をマネジメント。

宅地建物取引士



川畑 拓也

東京大学経済学部卒。新日本有限責任監査法人にて金融事業部に所属し、NYSE上場金融機関・不動産会社・REIT等の会計監査・内部統制監査に従事。

2016年9月にロードスターキャピタル株式会社に入社。以来、予算管理・決算業務を統括しマザーズ上場準備にも尽力。上場後はIR業務にも従事。

公認会計士、不動産証券化協会認定マスター



久保 直之

東京大学農学部卒。農林中央金庫にてキャリアをスタート。情報系システムの企画・開発に従事。1999年より一般財団法人日本不動産研究所にて不動産鑑定業務に従事。2010年より2年間米国に留学し、ビジネススクールにおいて不動産を専攻し、米国における不動産開発等を学ぶ。また在学中に英米両国の不動産鑑定士資格を取得。帰国後は海外不動産の評価・コンサルティング業務に従事。2014年2月にロードスターキャピタル株式会社に入社。以来OwnersBookの運営に携わる。

不動産鑑定士、MAI、CCIM、MBA（UNC Kenan-Flagler Business School）、宅地建物取引士、不動産証券化協会認定マスター



成田 洋

東京大学法学部卒。ファイナンシャル・セキュリティ・アシアランス・インクにてキャリアをスタート。

2009年よりタッチストーン・キャピタル・マネージメントにて不動産投資に係るアセット・マネジメント業務に従事。海外機関投資家による不動産投資のサポート業務を中心に、1,000億円超の不動産投資案件に関与。2014年7月にロードスターキャピタル株式会社に入社。以来OwnersBookの運営に携わる。

CFA協会認定証券アナリスト、ビル経営管理士、不動産証券化協会認定マスター



舩木 真由美

立教大学法学部卒。

人気テレビ番組の制作担当後、大手PR会社やIT企業でのPR業務を経て2014年に株式会社シブドに入社。約7年で130社超の企業の広報PR担当の育成に携わり、企業コミュニケーションに関する専門的な知見を有する。

現在同社にて代表取締役として経営に携わり、8期連続黒字・増収増益の堅実な経営を行う。

2020年3月より当社社外取締役。



林 裕司

京都大学工学部卒。京都大学大学院工学研究科修了。アクセントチュア株式会社にてキャリアをスタートし、会計やSCMを中心とした基幹系システム導入を推進。その後、グリー株式会社を経て2014年より株式会社マネーフォワードにジョイン。BtoBクラウドサービスの立ち上げ当初からCMを実施する規模に至るまで、一貫してマーケティングに従事。2016年11月にロードスターキャピタル株式会社に入社し、IT・マーケティング領域を担当。

- |                  |  |
|------------------|--|
| <b>2012年 3月</b>  | 東京都渋谷区恵比寿においてロードスターキャピタル株式会社設立                   |
| <b>2014年 5月</b>  | ロードスターファンディング株式会社（当社100%出資子会社）を設立                |
| <b>2014年 9月</b>  | 「OwnersBook：オーナーズブック」のブランド名のもとクラウドファンディングサービスを開始 |
| <b>2015年 4月</b>  | 東京都中央区銀座に本社移転                                    |
| <b>2017年 9月</b>  | 東京証券取引所マザーズ市場に上場（証券コード：3482）                     |
| <b>2018年 1月</b>  | 投資運用業・電子申込型電子募集取扱業務登録（エクイティ型）                    |
| <b>2018年 10月</b> | 東京都中央区銀座内にて本社移転                                  |
| <b>2019年 8月</b>  | ロードスターインベストメンツ株式会社（当社100%出資子会社）を設立               |
| <b>2020年11月</b>  | 「JPX日経中小型株指数」構成銘柄へ選定                             |



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2021年12月期2Q		
	金額	構成比	前期末比
<b>流動資産</b>	52,361	99.5%	102.9%
現金及び預金	8,452	16.1%	115.3%
営業貸付金	6,286	11.9%	111.4%
販売用不動産	37,510	71.3%	100.4%
<b>固定資産</b>	284	0.5%	110.1%
<b>総資産</b>	52,645	100.0%	102.9%
<b>流動負債</b>	6,539	12.4%	123.7%
短期借入金	2,460	4.7%	149.3%
<b>固定負債</b>	36,585	69.5%	95.9%
長期借入金	28,574	54.3%	94.4%
匿名組合出資預り金	6,418	12.2%	102.5%
<b>負債計</b>	43,124	81.9%	99.3%
<b>純資産</b>	9,520	18.1%	123.3%
利益剰余金	9,188	17.5%	123.9%
自己株式	△2,511	△4.8%	
<b>負債純資産計</b>	52,645	100.0%	102.9%

クラウドファンディング事業において外部に貸し出ししているもの。

評価額が高い物件を保有しており、含み益は相当額積み上がっている。  
 開発案件はなく都内の中古ビルのため流動性は高い。  
 会計監査人の指導により、保有目的にかかわらず販売用不動産として計上。

クラウドファンディング事業において、投資家会員から募集した資金。

自己株式の処分方法については、市況を見極めながら判断していく。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2020年 2Q	2021年 2Q	増減
営業CF	△5,993	2,394	8,387
税金等調整前当期純利益	2,647	3,152	505
営業貸付金の増減額	652	△644	△1,296
販売用不動産の増減額	△9,611	△380	9,231
匿名組合出資預り金増減額	△1,220	157	1,377
預り金の増減額	388	510	121
投資CF	—	△0	△0
財務CF	4,472	△1,292	△5,764
借入金純増減額	7,377	△884	△8,261
自己株式の取得による支出	△2,529	—	2,529
現金及び現金同等物増減額	△1,521	1,120	2,642
現金及び現金同等物期首残高	7,766	7,331	△435
現金及び現金同等物期末残高	6,245	8,452	2,206

# Appendix 4.

## 不動産マーケット分析

不動産市場における新型コロナウイルス感染症の影響と  
当社注力領域（東京）の優位性

## ● 東京の不動産マーケット

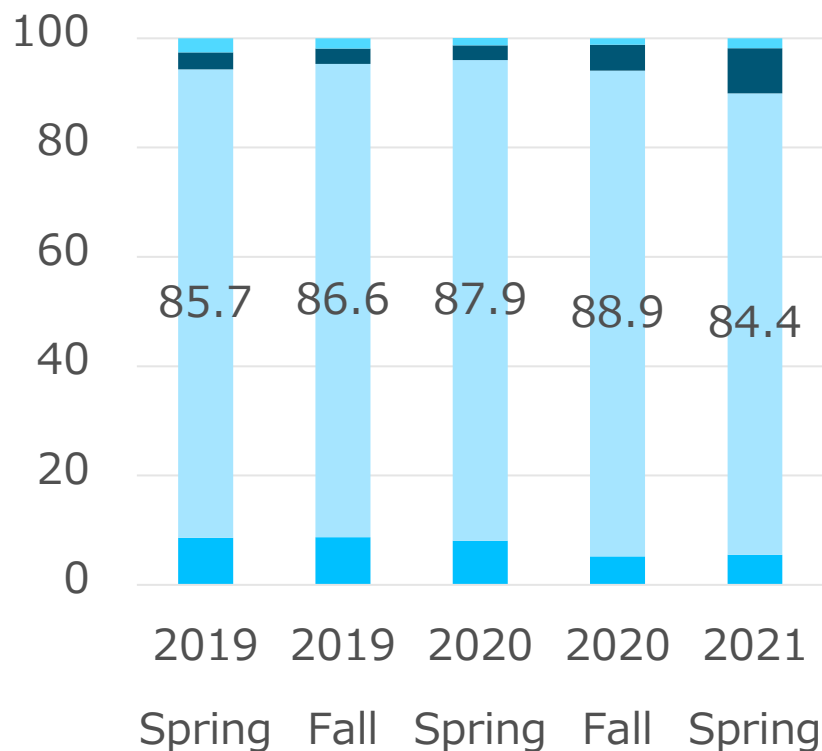
オフィス賃貸市場では空室率上昇と賃料水準の低下が続いているが、売買市場では世界的金融緩和政策下において、特に海外投資家が東京のオフィス取得に積極的に動いており、非常に強い動きを見せている。

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種も広まりつつあり、オリンピック開催後はオフィス市場がさらに過熱してくる可能性がある。

一方で、同感染症がオフィス市場に及ぼす影響が不透明な部分もあり、引き続き金融市場の動向と合わせてマーケットを注視する。

- オフィス面積への影響は小さい
- 東京経済圏だけでオフィス賃貸面積は、日本の約61%を占める

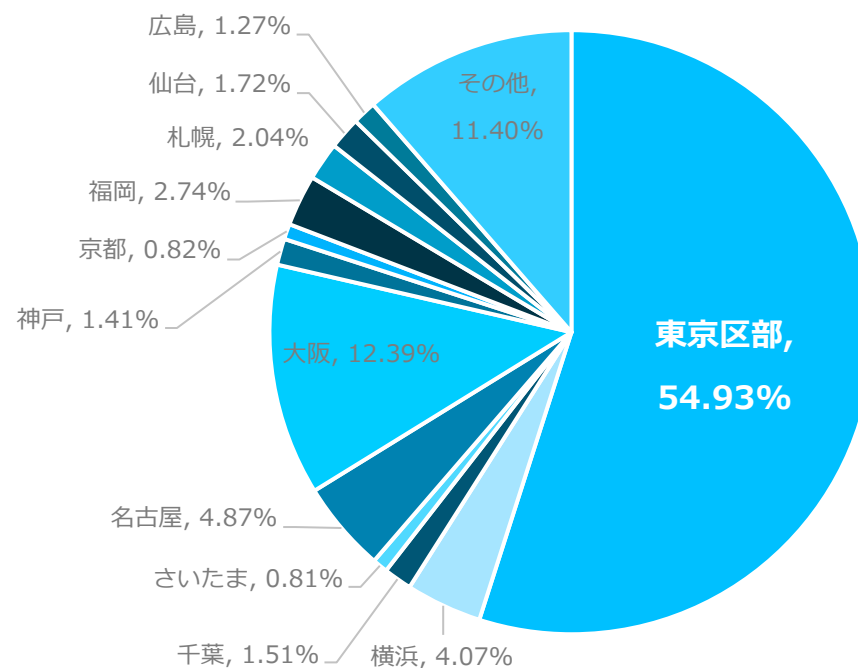
## オフィス面積の変化



■ 増えた ■ 変わらない ■ 減った ■ わからない

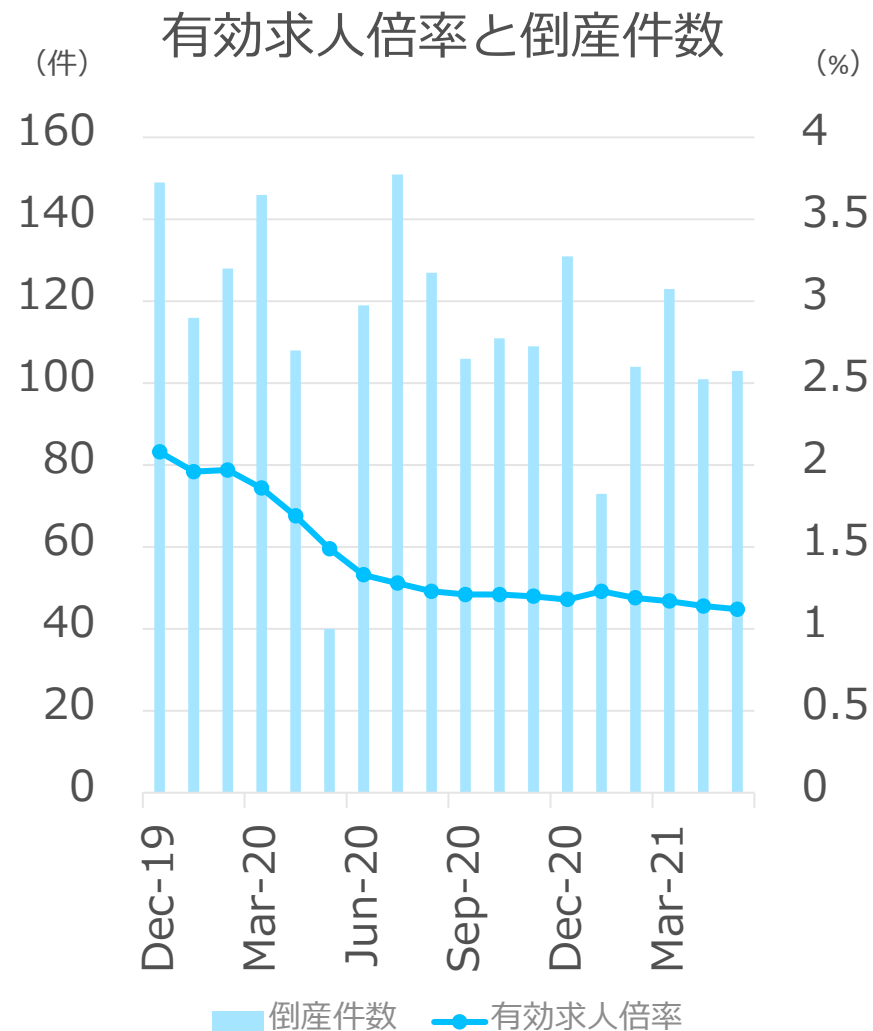
出典：ザイマックス不動産総合研究所 大都市圏オフィス需要調査2021春

## オフィス賃貸面積



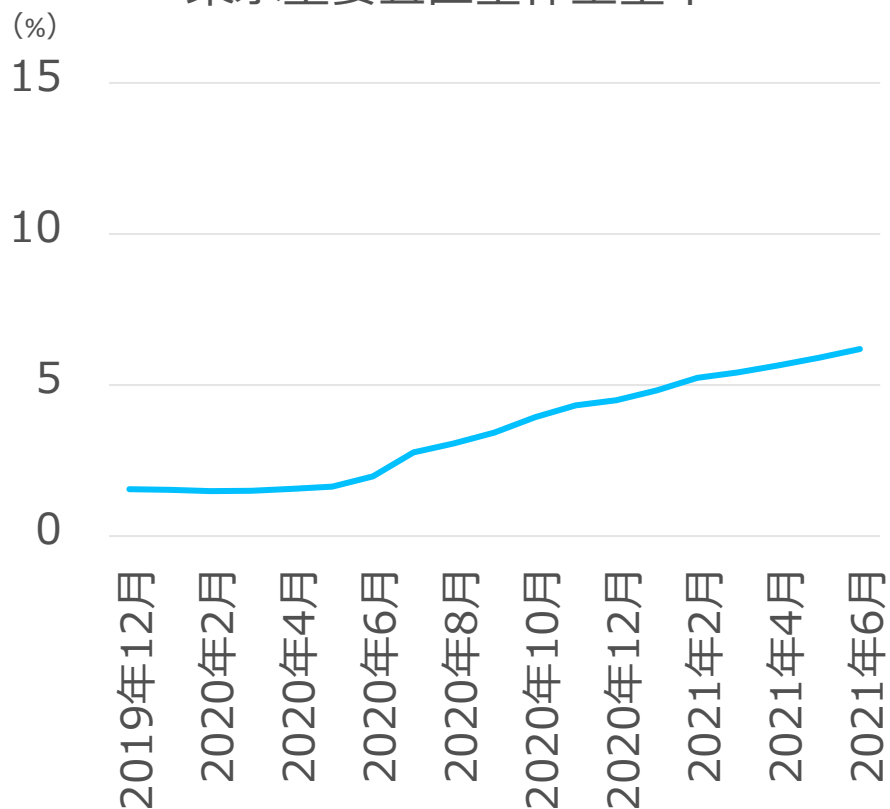
出典：日本不動産研究所「全国オフィスビル調査（2020年1月現在）」より当社作成

- 経済先行き不透明感から採用は控える傾向があったが、足元では採用強化・再開するニュースも
- バブル崩壊やリーマンショック時と比べて倒産件数は限定的であり、COVID-19沈静化後は求人倍率も戻ると思われる

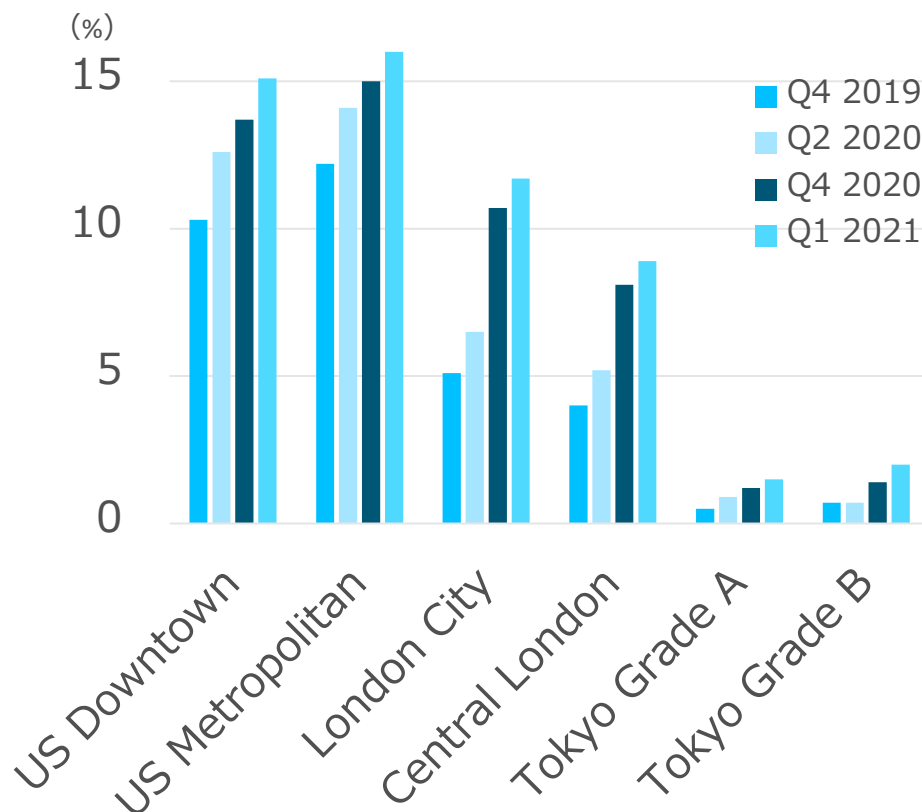


- 非常に低位推移していた東京ビジネス地区の空室率は上昇
- 一方、英米に比べれば空室率も空室率の増加幅も小さい

## 東京主要五区全体空室率



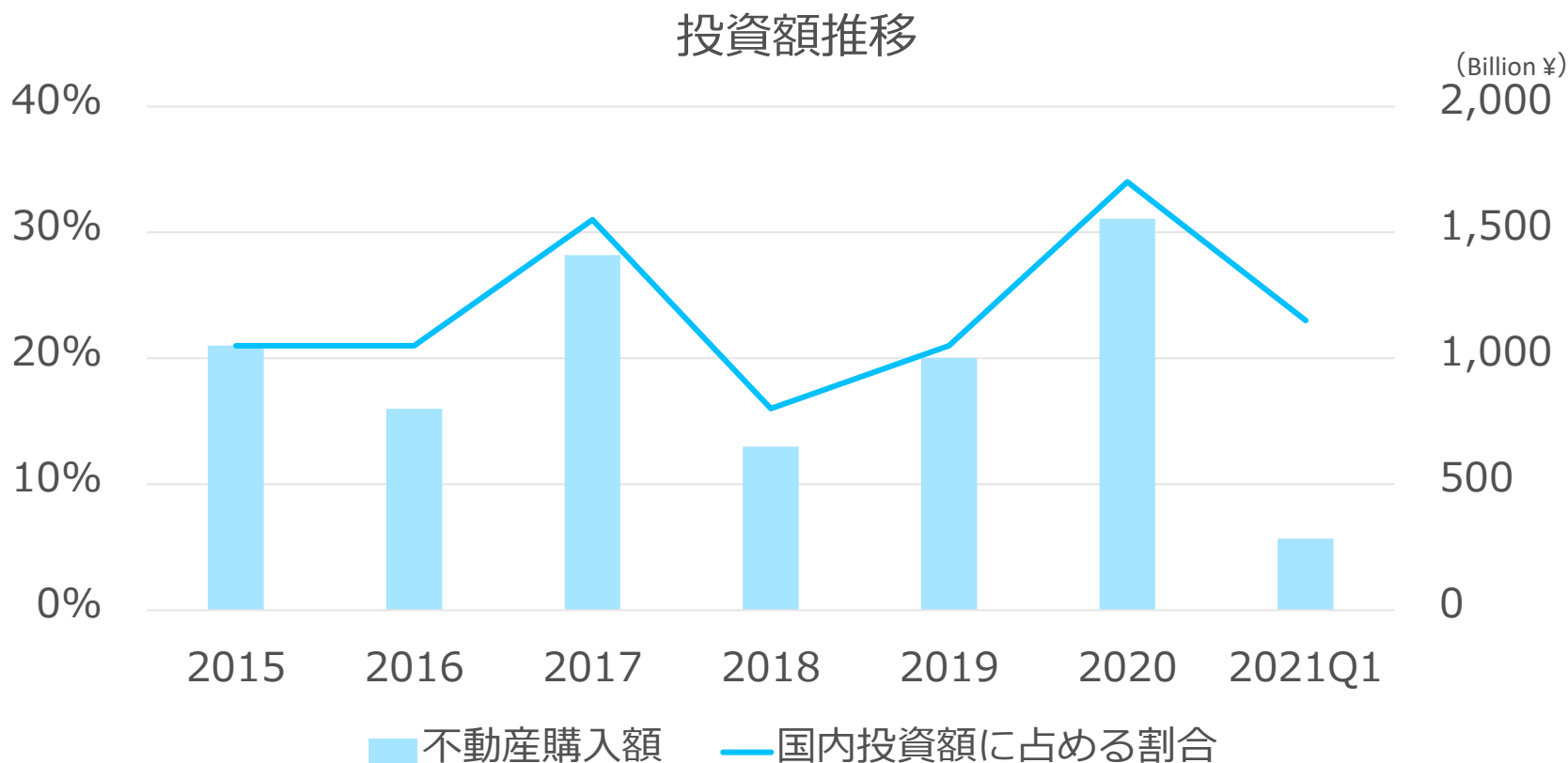
## 日英米の空室率



出典：東京ビジネス地区 三鬼商事 オフィスマーケットデータ

日英米の空室率 CBRE U.S. Office Figures Q1 2021, Central London Office, Q1 2021, Japan\_Office\_MarketView Q1 2021

- 海外不動産投資家の2021年1Qの投資額は、東京が2位となった（1位ロンドン）
- 海外不動産投資家の投資意欲は非常に高いとみられている。



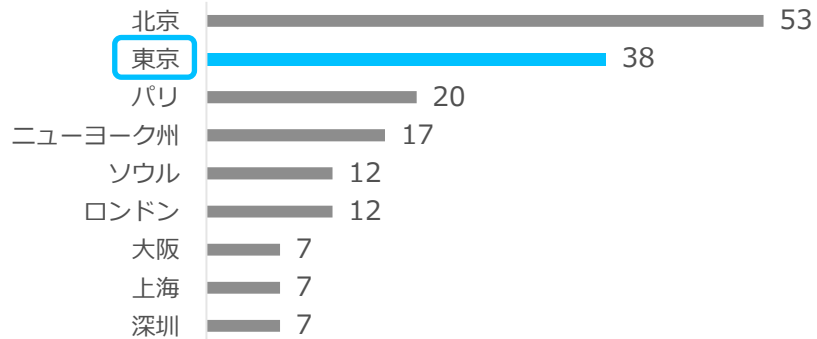
出典：JLL Japan Capital Flows 2021Q1



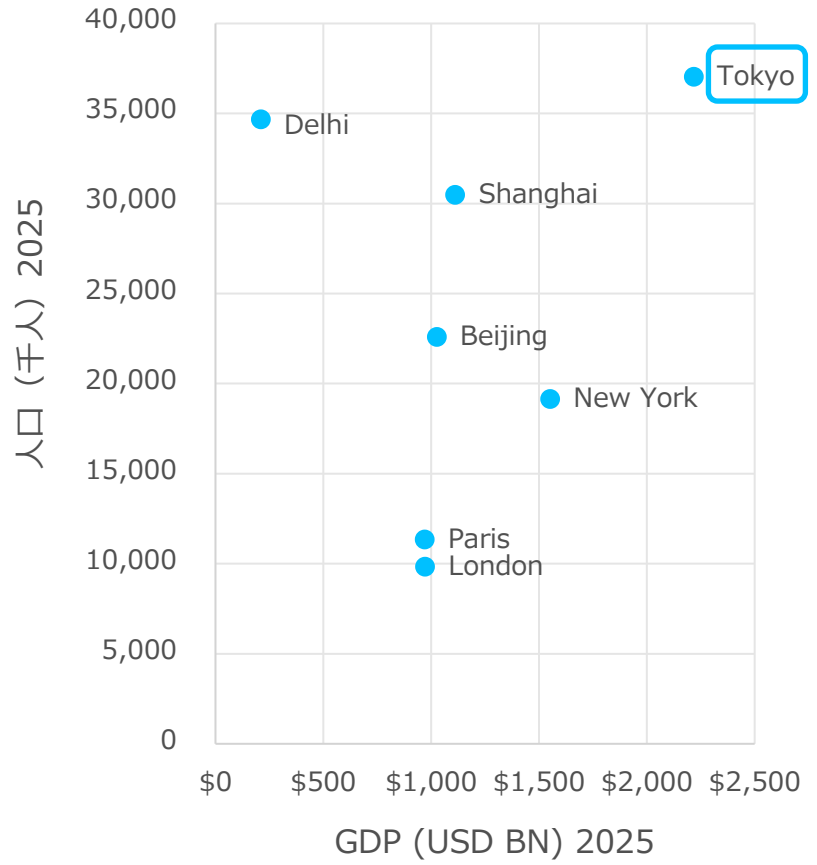
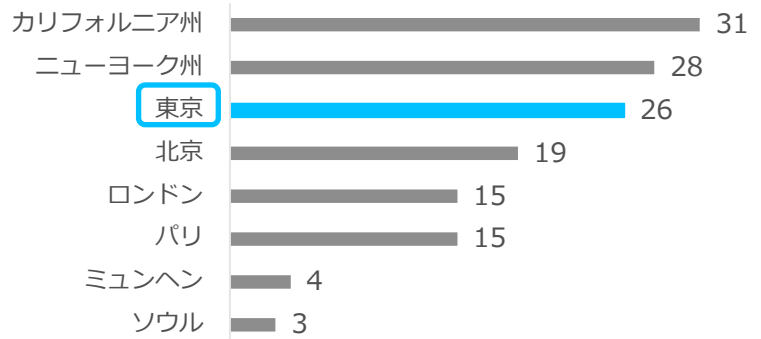
# 2025年の世界（都市人口&GDP）

## 東京経済圏は、大企業集積度が高く、都市人口とGDPが世界で一番大きい。

Fortune Global 500 2019  
都市別グローバル企業本社所在数



FT 500 2015  
時価総額ランキング 本社所在数



出典：国交省「各国の主要都市への集中の現状」2019年12月6日 より当社作成  
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001319312.pdf>

(人口) Population Dept., United Nations [World Urbanization Prospects], (GDP) McKinsey Global Institute Cityscope database 2.0. より当社作成

## 世界をリードする巨大経済圏、東京



出典：東京都総務局「『東京都の人口（推計）』の概要（令和元年12月1日現在）／「都民経済計算（都内総生産等）」（2018年度見込）東京都経済産業局「グラフィック 東京の産業と雇用就業 2019」、United Nations “The World’s Cities in 2018”、fDi Intelligence “Asia-Pacific Cities of Future 2017/18”、森記念財団「世界の都市総合力ランキング」、A.T. Kearney “2019 Global Cities Index”、Monocle “Most Livable Cities 2019”、Condé Nast Traveler “Readers’ Choice Awards - The Best Cities in the World - Best Big Cities (2019)”

出典：東京都戦略政策情報推進本部 「TOKYO LEADING the WORLD in Business」  
<https://www.investtokyo.metro.tokyo.lg.jp/jp/resources/data/2020/pamphlet-jp.pdf?ver=20200622> より抜粋

# 本書の取扱いについて

当社の事前同意なく本書の一部、又は全部を複写、複製し、又は交付することはお控えください。

本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

## お問い合わせ先

ロードスターキャピタル株式会社  
東京都中央区銀座一丁目10番6号 銀座ファーストビル2F  
関東財務局長（金商）第2660号  
日本投資顧問業協会会員  
第二種金融商品取引業協会会員  
E-mail : [ir@loadstarcapital.com](mailto:ir@loadstarcapital.com)